収支報告書

令和 7 年分

（その1）

会計	繰越	検算	転記		
収	収	仲	クワ モ お	○	

（＊受付印）
神奈川県選挙管理委員会
令和8.年 1.29 収受
第 全12 号

受付
8.2.20
収支公開室
第 号

※該当箇所に☑してください。

（ふりがな）（じぇーまりんるうれんせいさくじっげんすいしんいいんかい）

1 政治団体の名称 Jマリン労連政策実現推進委員会

2 主たる事務所の所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号 横浜ブルーアベニュー8階

3 代表者の氏名 馬場 清治

4 会計責任者の氏名 木村 茂夫

事務担当者の氏名 木村 茂夫

連絡先（電話番号） 080 － 5888 － 7119

政治団体の区分

- ☐ 政党の支部
- ☑ その他の政治団体（後援会等）
- ☐ その他の政治団体の支部
- ☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

活動区域の区分

☑ 全国（2都道府県以上）　☐ 神奈川県内

資金管理団体の指定の有無

- ☐ 有
- ☑ 無

※以下 指定「有」の場合のみ記載

公職の種類

（現職・候補者等）

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類

（現職・候補者等）

＊この部分は何も記載しないでください。

＊	受理台帳番号	団体コード	受付者	区分	処理
	政党 全国 その他		内	N G K	

(※)資金管理団体の指定の期間

令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記載。

(※)国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記載。

0189

305330

収　支　の　状　況

（その２）

1　収支の総括表

		十億			百万			千			円
ア　収　入　総　額　(ア)＋(イ)	01				1	8	0	2	0	7	6
(ア)　前年からの繰越額	02					8	4	9	0	5	2
(イ)　本年の収入額	03					9	5	3	0	2	4
イ　支　出　総　額	04					9	9	0	1	7	3
ウ　翌年への繰越額　(アーイ)	05					8	1	1	9	0	3

2　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費											
		十億			百万			千			円
金　額	06										
											人
員　数（党費又は会費を納入した人の数）	07										

(2) 寄　附												
ア　寄附(イを除く。)の区分		金　額										備　考
		十億			百万			千			円	
(ア) 個人からの寄附	08					1	3	4	0	0	0	
（うち特定寄附）	09											
(イ) 法人その他の団体からの寄附	10											
(ウ) 政治団体からの寄附	11					8	1	8	0	0	0	
小　計　(ア)＋(イ)＋(ウ)	12					9	5	2	0	0	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	13											
イ　政党匿名寄附	14											
合　計（ア　＋　イ）	15					9	5	2	0	0	0	

(6) その他の収入

	摘　　要	金　　額										備　　考
		十億			百万			千			円	
01												
02												
03												
04												
05												
06												
07												
08												
09												
10												
11												
12												
このページの小計												
1件10万円未満のもの								1	0	2	4	
合　　計								1	0	2	4	

注1　１件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して記載してください。
2　この用紙が２枚以上にわたる場合、「１件10万円未満のもの」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。
3　収入の基因となった事実ごとに、年月日順に記載してください。

（その７）

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分（右のいずれかを○で囲む）	個人・法人その他の団体・政治団体		
	寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額（十億 百万 千 円）	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
01	坪井 駿	74000	7・10・23	福井県大飯郡高浜町湯谷1-17-7	会社員	
02	三輪 佳人	53000	7・10・28	兵庫県たつの市揖西町土師2-15-1	会社員	
03			・・			
04			・・			
05			・・			
06			・・			
07			・・			
08			・・			
09			・・			
10			・・			
11			・・			
12			・・			
このページの小計		127000				
その他の寄附		7000				
合計		134000				

注1 寄附者の区分は、「個人・法人その他の団体・政治団体」のいずれかを○で囲み、それぞれ別の用紙を使用してください。
2 同一者からの年間５万円を超える寄附は個別に記載し、５万円以下の寄附は一括して記載してください。
3 この用紙が２枚以上にわたる場合、「その他の寄附」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(7) 寄附の内訳												寄附者の区分（右のいずれかを○で囲む）		個人・法人その他の団体・政治団体	
	寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額 十億	百万	千	円							年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
01	Jマリン横浜労組 政策実現推進委員会			1	8	2	0	0	0			7・10・24	神奈川県横浜市磯子区新杉田12	志水憲治	
02	Jマリン津労組 政策実現推進委員会			1	8	8	0	0	0			7・10・24	三重県津市雲出鋼管町1	奥中雄二	
03	Jマリン呉労組 政策実現推進委員会			2	0	0	0	0	0			7・10・24	広島県呉市昭和町2-1	杉原充彦	
04	Jマリン有明労組 政策実現推進委員会			2	1	2	0	0	0			7・10・17	熊本県玉名郡長洲町有明1	片山一貴	
05												・ ・			
06												・ ・			
07												・ ・			
08												・ ・			
09												・ ・			
10												・ ・			
11												・ ・			
12												・ ・			
	このページの小計			7	8	2	0	0	0						
	その他の寄附					3	6	0	0	0					
	合計			8	1	8	0	0	0						

注1 寄附者の区分は、「個人・法人その他の団体・政治団体」のいずれかを○で囲み、それぞれ別の用紙を使用してください。
2 同一者からの年間５万円を超える寄附は個別に記載し、５万円以下の寄附は一括して記載してください。
3 この用紙が２枚以上にわたる場合、「その他の寄附」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

	項目		金額	備考 うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	
			十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	
ア 経常経費	1 人件費	01			
	2 光熱水費	02			
	3 備品・消耗品費	03			
	4 事務所費	04			
	小計（1+2+3+4）	05			
イ 政治活動費	5 組織活動費	06			
	6 選挙関係費	07			
	7 機関紙誌の発行その他の事業費の計 ((1)+(2)+(3)+(4))	08	190173		
	(1) 機関紙誌の発行事業費	09	190173		
	(2) 宣伝事業費	10			
	(3) 政治資金パーティー開催事業費	11			
	(4) その他の事業費	12			
	8 調査研究費	13			
	9 寄附・交付金	14	8000000		
	10 その他の経費	15			
	小計（5+6+7+8+9+10）	16	990173		
合計（ア＋イ）		17	990173		

注 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、(その16)の内訳が必要です。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分（下のいずれかを○で囲む） 組織活動費　選挙関係費　(機関紙誌の発行事業費)　宣伝事業費 政治資金パーティー開催事業費　その他の事業費　調査研究費 寄附・交付金　その他の経費	細目別区分 機関紙発行

	支出の目的	金額（十億 百万 千 円）	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
01	用紙代	190,173	7・6 23	株式会社三恒	東京都千代田区鍛治町1-6-17	
02			・ ・			
03			・ ・			
04			・ ・			
05			・ ・			
06			・ ・			
07			・ ・			
08			・ ・			
09			・ ・			
10			・ ・			
11			・ ・			
12			・ ・			
	このページの小計	190,173				
	その他の支出					
	合計	190,173				

注1 項目別区分は、**いずれかを○で囲んでください。**
2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
3 1件（数回にわたってなされたときは、その合計額が）5万円以上の（国会議員関係政治団体は1万円を超える）支出はすべて個別に記載し、5万円未満（国会議員関係政治団体は1万円以下）の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分（下のいずれかを○で囲む） 組織活動費　選挙関係費　機関紙誌の発行事業費　宣伝事業費 政治資金パーティー開催事業費　その他の事業費　調査研究費 (寄附)・交付金　その他の経費	細目別区分 寄附

	支出の目的	金額（十億 百万 千 円）	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
01	寄附	8,000,000	7・11・20	組織内議員を支援し政策実現を推進する会	東京都中央区新川1-23-4	
02			・ ・			
03			・ ・			
04			・ ・			
05			・ ・			
06			・ ・			
07			・ ・			
08			・ ・			
09			・ ・			
10			・ ・			
11			・ ・			
12			・ ・			
このページの小計		8,000,000				
その他の支出						
合計		8,000,000				

注1 項目別区分は、**いずれかを○で囲んでください。**
2 細目ごとに、それぞれ別の用紙を使用してください。
3 1件（数回にわたってなされたときは、その合計額が）5万円以上の（国会議員関係政治団体は1万円を超える）支出はすべて個別に記載し、5万円未満（国会議員関係政治団体は1万円以下）の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。
4 この用紙が2枚以上にわたる場合、「その他の支出」欄及び「合計」欄は、最終ページにのみ記載してください。

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無					
資産等の項目別区分		有	無	備考	*
01	ア　土　　地	□	☑		
02	イ　建　　物	□	☑		
03	ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑		
04	エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑		
05	オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑		
06	カ　金銭信託	□	☑		
07	キ　有価証券	□	☑		
08	ク　出資による権利	□	☑		
09	ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑		
10	コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑		
11	サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑		
12	シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑		

注1 各項目の資産の有無について、「□」内をチェックしてください。
　2 「有」をチェックした場合は、(その18)の該当する項目別区分に記載してください。

（その20）

宣　誓　書

添 付 書 類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 8 年 1 月 29 日

政治団体の名称　Jマリン労連政策実現推進委員会

会計責任者の氏名　木村 茂夫

〈解散の場合のみ〉
代 表 者 の 氏 名

注1 会計責任者本人が提出する場合は本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合は当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出をしてください。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではありません。
2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載してください。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合は本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合は当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出をしてください。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではありません。